

平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	1. 消費者保護及び相談事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	15. 消費者行政推進費	担当所属	消費生活センター

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額	
經常	単独		9,214	△762	0	実施計画	平成24年度	0
							平成25年度	0
							平成26年度	0
							平成27年度	0
							平成28年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		8,452
本年度当初査定額		8,239

財源内訳							一般財源
本年度当初要求額							8,452
本年度当初査定額							8,239

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 常時消費生活相談員を配置し相談を受け付け、相談者の話を丁寧に聞き取りをすると共に相談者の意向を踏適切なアドバイスを行い現実的な解決策を探り、組織的に処理する。</p>	<p>(事業の目的) ・消費生活相談に寄せられる苦情、問い合わせ等に対して、消費生活センターが裁判外の紛争処理機関として、あっせん等を実施し消費者利益の擁護を図る。 ・消費生活相談に寄せられる相談状況を被害の未然防止及び消費生活安定向上のため実施する啓発事業の情報源として活用する。 ・相談員が専門的な研修を受講する機会を確保することにより紛争等に対し公平で公正な解決が図れるようにする。</p>	<p>(事業の効果) ・消費生活相談へ寄せられた契約をめぐるトラブル等に助言を与えると同時に、消費生活センターとして、あっせんや救済を実施することにより、消費者の利益擁護を図ることができる。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点) ・非常勤特別職については、月14日以内の勤務となっていますが全員が14日勤務する事は難しいため、月11.5日勤務の予算措置とした。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	7,581	7,784	△203
09	540	551	△11
11	85	85	0
12	10	10	0
19	23	24	△1

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	15	02	01	01	93	00	消費者行政活性化基金事業補助金	0	0	760	△760
	差引一般財源							8,452	8,239	8,454	△215